

# 調 査 票

番 号	22
-----	----

## 1 組織名等

(平成19年10月1日現在)

特殊法人名	日本アルコール産業株式会社		
HPアドレス	http://www.j-alco.com		
組織形態	特殊会社		
根拠法規	日本アルコール産業株式会社法(平成17年法律第32号)		
所管府省	経済産業省		
資本金	30億円	政府出資比率	100%
事業目的	アルコール事業法第2条第1項に規定するアルコールの製造に関する事業及びこれに附帯する事業		
国会の 関与	役員の任免	なし	
	予算・決算	なし	
政府の 関与	役員の任免	代表取締役又は代表執行役の選定及び解職並びに監査役の選任及び解任には、主務大臣の認可が必要(日本アルコール産業株式会社法第5条)	
	予算・決算	毎営業年度終了後3月以内に、その営業年度の貸借対照表、損益計算書及び営業報告書を主務大臣へ提出(日本アルコール産業株式会社法第9条)	
今後の組織改編予定	日本アルコール産業(株)は、平成18年4月に(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(以下、NEDO)より、アルコール関連業務に係るものを現物出資して設立された特殊会社であり、民間の経営手法を活用し、営利企業の行動原理に則った経営が行われることが前提となっている株式会社である。同社の完全民営化については、平成11年の閣議決定において、会社設立後2年以内に民間への株式売却を開始し、できるだけ早期に完全売却を図るとされている。そのため、平成20年3月末までに、一般競争入札によりその発行済株式数の約3分の2が売却される予定であり、現在一般競争入札等の株式売却手続きが進められているところ。今年度中のその株式の約3分の2が売却される予定であることから、来年度以降においては民間の株主により経営についてチェックが行われることとなる。		

## 2 職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
平成13年4月1日現在	-	0人	0人
	プロパー職員数	0人	0人
	所管官庁からの出向者数	0人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他( )	0人	0人
平成14年4月1日現在	-	0人	0人
	プロパー職員数	0人	0人
	所管官庁からの出向者数	0人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他( )	0人	0人
平成15年4月1日現在	-	0人	0人
	プロパー職員数	0人	0人
	所管官庁からの出向者数	0人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他( )	0人	0人
平成16年4月1日現在	-	0人	0人
	プロパー職員数	0人	0人
	所管官庁からの出向者数	0人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他( )	0人	0人
平成17年4月1日現在	-	0人	0人
	プロパー職員数	0人	0人
	所管官庁からの出向者数	0人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他( )	0人	0人
平成18年4月1日現在	日本アルコール産業株式会社	182人	4人
	プロパー職員数	182人	4人
	所管官庁からの出向者数	0人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他( )	0人	0人
平成19年4月1日現在	同上	181人	3人
	プロパー職員数	181人	3人
	所管官庁からの出向者数	0人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他( )	0人	0人

備考 日本アルコール産業(株)は、平成18年4月に(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(以下、NEDO)より、アルコール関連業務に係るものを現物出資して設立された特殊会社である。平成17年度以前においては、NEDOアルコール事業本部としてアルコール関連業務を実施していた。平成17年度以前については、参考までにNEDOの予備的調査を添付する。

## 3 役員数等

	役員数	
	常 勤	非常勤
平成13年4月1日現在	0人	0人
平成14年4月1日現在	0人	0人
平成15年4月1日現在	0人	0人
平成16年4月1日現在	0人	0人
平成17年4月1日現在	0人	0人
平成18年4月1日現在	4人	2人
平成19年4月1日現在	4人	2人

#### 4 役員給与総額及び個人別給与年額

役員給与総額	
支給年度	報酬総額
平成13年度	0円
平成14年度	0円
平成15年度	0円
平成16年度	0円
平成17年度	0円
平成18年度	59,600千円
備考 項目2の備考参照。	

役員個人別の給与年額		
支給年度	役職名	報酬年額
平成13年度	-	-
平成14年度	-	-
平成15年度	-	-
平成16年度	-	-
平成17年度	-	-
平成18年度	代表取締役社長	16,000千円
	取締役	14,100千円
	取締役	14,100千円
	監査役	10,600千円
	監査役	2,400千円
	監査役	2,400千円
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	代表取締役社長(3月)	3,792千円
	代表取締役社長(3月)	4,166千円
	取締役(3月)	3,293千円
	取締役	6,960千円
	取締役(3月)	3,246千円
	監査役	5,500千円
	監査役	1,200千円
	監査役	1,200千円
備考 項目2の備考参照。		

(注) 役員は、非常勤を含む

## 5 役員氏名等

(平成19年4月1日現在)

氏名	公務員 経験	特殊法人 等役員経 験	役職名	就任年月日	就任時年齢
経 歴					
兼 職	先		役 職 名	常勤・非常勤	有給・無給
西尾 直毅			代表取締役社長(常勤)	2006/4/1	66歳
平成18年3月 (独)新エネルギー・産業技術総合開発機構アルコール事業本部長 退職					
林 正憲			取締役(常勤)	2006/4/1	60歳
平成18年3月 日本エイアンドエル(株)社長 退職					
岡林 哲夫			取締役(常勤)	2006/4/1	59歳
昭和48年通商産業省入省 平成6年7月 工業技術院標準部繊維化学規格課長 平成8年6月 地域振興整備公団地方拠点振興部長 平成10年6月 新エネルギー・産業技術総合開発機構アルコール事業本部総務部長 平成13年3月退職 平成13年4月 新エネルギー・産業技術総合開発機構アルコール事業本部総務部長 平成15年6月退職 平成15年7月 (財)製品安全協会 専務理事 平成18年3月退職					
樋口 利雄			監査役(常勤)	2006/4/1	56歳
昭和43年大蔵省入省 平成13年7月 理財局国債課国債調査官 平成14年7月 日本鉄道建設公団経理部次長 平成16年7月 (独)農業者年金基金資金部長 平成18年3月退職					
上原 征彦			監査役(非常勤)	2006/4/1	61歳
平成16年4月 明治大学大学院教授					
明治大学大学院			大学教授	常勤	有給
神永 信一			監査役(非常勤)	2006/4/1	59歳
平成18年6月 産業振興(株)代表取締役社長					
産業振興(株)			代表取締役社長	常勤	有給
備考 当該法人の役員の前職における報酬年額及び退職金については、当省及び法人として当該情報を保有していない。したがって、本人に照会しなければ資料の作成は不可能であるが、法人としては当該個人のプライバシーに属する事柄であることから、本人にその開示を求めることを差し控えているところ。したがって、当該情報に関しては提出できないことをご了承願いたい。					

(注)公務員経験欄の は旧国立大学の教官

## 6 退職金支給総額等

支給年度	役職員の退職金支給総額 (うち役員への支給総額)		職員に対する退職金平均支給額		左の平均勤続年数	
			常勤	非常勤	常勤	非常勤
平成13年度			常勤		常勤	
			非常勤		非常勤	
平成14年度			常勤		常勤	
			非常勤		非常勤	
平成15年度			常勤		常勤	
			非常勤		非常勤	
平成16年度			常勤		常勤	
			非常勤		非常勤	
平成17年度			常勤		常勤	
			非常勤		非常勤	
平成18年度		1,303千円 (0千円)	常勤	217千円	常勤	0.4年
			非常勤		非常勤	
備考 項目2の備考参照。			備考 項目2の備考参照。			

退職年度	役員別の退職金支給額		
	役職名	退職金額	計算式
平成13年度			
平成14年度			
平成15年度			
平成16年度			
平成17年度			
平成18年度			
備考 項目2の備考参照。			

13 特殊法人から他の法人等への出向職員数等

	出向職員数	経過年数					出向先の区分	出向者の給与について補填している場合	
		1年未満	1～2年未満	2～3年未満	3～4年未満	4年以上		対象人数	補 填 総 額
平成13年度	0人								
	0人								
平成14年度	0人								
	0人								
平成15年度	0人								
	0人								
平成16年度	0人								
	0人								
平成17年度	0人								
	0人								
平成18年度	0人								
	0人								
平成19年度(4月～9月までの6カ月分)	0人								
	0人								
備考 項目2の備考参照。									

## 15 行政組織から特殊法人への再就職

(平成19年4月1日現在)

国の行政組織からの再就職者数	2人
備考 項目2の備考参照	

特殊法人での役職名	氏名	特殊法人への再就職年月	国の行政組織での最終役職名
日本アルコール産業株式会社 取締役	岡林 哲夫	平成18年4月	経済産業省大臣官房付
日本アルコール産業株式会社 監査役	樋口 利雄	平成18年4月	財務省理財局付
備考 項目2の備考参照 行政改革としてのアルコール専売事業民営化に伴うアルコール製造部門の組織変遷（国営アルコール工場 NEDOアルコール工場 日本アルコール産業(株)）により、当該法人へ在籍している職員は88人。			

## 16 特殊法人から他の法人への再就職

再就職年度	再就職先の法人名	人数
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成 年度		
平成18年度		
平成19年4月1日		

備考 項目2の備考参照。

平成18年度以降:当該法人の役員については、他の法人へ再就職した者は存在しないこと、就職する法人については、その後の就職先等に関する情報は当省及び当該法人も存在しないことをご了承願いたい。

特殊法人での最終役職名	氏名	出身組織	他の法人への再就職年月

備考 平成17年度以前:項目2の備考参照。

平成18年度以降:当該法人の役員については、他の法人へ再就職した者は存在しないこと、就職する法人については、その後の就職先等に関する情報は当省及び当該法人も存在しないことをご了承願いたい。

「出身組織」欄は、その者が最も長く所属していた組織を記載しており、匡を、当該特殊法人の場合は「特殊法人」と、その他（当該特殊法人以外の特別等）の場合は「その他」と記載している。



